

調査計画（変更後）

1 調査の名称

経済センサス - 活動調査

2 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、経済構造統計（すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所

- ① 大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792－家事サービス業に限る。）に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4 報告を求める者

(1) 数

約 600 万事業所

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

(3) 報告義務者

① 支所となる事業所を有する企業

当該企業の本所事業所の管理責任者（【個人経営調査票】、【企業票】、【産業別事業所調査票】）

② 総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所のうち単独事業所

当該事業所の管理責任者（【企業票】、【産業別事業所調査票】）

③ 単独事業所（上記②を除く）及び新設事業所

当該事業所の管理責任者（【個人経営調査票】、【産業別単独事業所調査票】、【産業

共通調査票】)

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

別記1「調査事項一覧」に掲げる事項

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記1「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

①【個人経営調査票】※1、【企業調査票】、【産業別事業所調査票】

(※1 支所となる事業所を有する企業)

総務省及び経済産業省－報告者（後記(2)①ウの対象となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者（後記(2)①イの対象となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県－市※2－報告者（後記(2)①アの対象となる事業所）

(※2 特別区を含む。以下同じ。)

②【個人経営調査票】※1、【産業別単独事業所調査票】※2、【産業共通調査票】

(※1 支所となる事業所を有する企業を除く。)

(※2 総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所を除く。)

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村※3－統計調査員（又は民間事業者※4）－報告者（単独事業所）

(※3 特別区を含む。)

(※4 後記(2)②ただし書による民間事業者)

(2) 調査方法（■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他（電子媒体））

① 郵送調査（直轄調査）

支所となる事業所を有する企業の本所となる事業所（総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所にあつては、当該事業所）に対し、総務大臣及び経済産業大臣が民間事業者を活用して調査票又は電子媒体を送付し、市長（特別区においては区長）、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答及び民間事業者を活用して調査票又は電子媒体を回収する方法により行う。

ア 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ウに掲げるものを除く。)

イ 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

ウ 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

② 調査員調査

担当調査区内の単独事業所（①のウに掲げるものを除く。）及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答又は統計調査員が収集する方法により行う。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年5月～同年7月

8 集計事項

別記2「集計事項一覧」を参照

その他、地域メッシュによる集計を行う。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

速報集計結果：調査実施年翌年の5月末

確報集計結果：調査実施年翌年の9月頃から順次公表

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の確定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称		保存期間	保存責任者
1	記入済み調査票	3 年	総務省統計局長
2	記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
4	調査区内事業所名簿	5 年	総務省統計局長
5	調査区別事業所名簿が記録されている電磁的記録	5 年	総務省統計局長
6	企業等名簿が記録されている電磁的記録	5 年	総務省統計局長

12 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記 3 のとおり。

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【個人経営調査票】（調査票種類は【01】）		
ア 名称及び電話番号		調査実施年 6 月 1 日現在
イ 所在地		
ウ 開設時期		
エ 主な事業の内容		
オ 主な事業の種類又は形態等		
カ 従業者数		
キ 経営組織		
ク 単独事業所・本所・支所の別等		
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間
コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
サ 事業別売上（収入）金額		
シ 事業別売上（収入）金額の内訳		
ス 相手先別収入割合		
セ 電子商取引の有無及び割合		
ソ 設備投資の有無及び取得額		

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業別単独事業所調査票】		
1 全産業共通事項		
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在	
イ 所在地		
ウ 開設時期		
エ 主な事業の内容		
オ 従業者数		
カ 経営組織		
キ 単独事業所・本所・支所の別等		
ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目 （協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）		
コ 事業別売上（収入）金額		
サ 電子商取引の有無及び割合（法人のみ）		
シ 設備投資の有無及び取得額（法人のみ）		
ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）		
セ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	調査実施年6月1日現在	
タ 決算月（会社のみ）		
2 産業別に調査する事項		
<農業、林業、漁業調査票>（調査票種類は【02】）		
ア 全産業共通事項	前記1のとおり	
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>（調査票種類は【03】）		
ア 全産業共通事項	前記1のとおり	
イ 給与総額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ウ 鉱業活動に係る費用		
エ 生産数量及び生産金額		
<製造業調査票>（調査票種類は【04】）		
ア 全産業共通事項	前記1のとおり	
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額		
エ 有形固定資産	年初（調査実施年前年1月1日）及び調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間	
オ リース契約による契約額及び支払額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
カ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）	
キ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在	
ク 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	
ケ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合		
コ 主要原材料名	調査実施年6月1日現在	
サ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年前年12月31日現在、「イ 1日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間の1日当たり	
シ 作業工程	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間	

<卸売業、小売業調査票>（調査票種類は【05】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
エ 年間商品仕入額（法人のみ）	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
オ 小売販売額の商品群別割合	調査実施年6月1日現在
カ 小売販売額の商品販売形態別割合	
キ セルフサービス方式の採用	
ク 売場面積	
ケ 営業時間	
コ 店舗形態	
サ チェーン組織への加盟	
<医療、福祉調査票>（調査票種類は【06】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 医療、福祉の事業収入内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 医療、福祉の相手先別収入割合	調査実施年6月1日現在
エ 事業所の形態、主な事業の内容	
<建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>（調査票種類は【07】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 主な事業収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 業態別工事種類	調査実施年6月1日現在
エ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類	
オ 学校教育の種類	
<協同組合調査票>（調査票種類は【08】）	
ア 全産業共通事項（うちカ、ソ及びタを除く）	前記1のとおり
イ 協同組合の種類	調査実施年6月1日現在
<サービス関連産業B調査票>（調査票種類は【09】）	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス関連産業Bの事業収入内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 施設・店舗等形態	調査実施年6月1日現在
エ サービス関連産業Bの相手先別収入割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
オ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数	調査実施年6月1日現在
カ 宿泊業の収容人数、客室数	
キ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ク 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
ケ 特定のサービス業における同業者との契約割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<政治・経済・文化団体、宗教調査票>（調査票種類は【10】）	
ア 全産業共通事項（うちソ及びタを除く）	前記1のとおり
イ 政治・経済・文化団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業共通調査票】		
全産業共通事項のみ		
<産業共通調査票>（調査票種類は【11】）		
ア 名称及び電話番号	調査実施年 6 月 1 日現在	
イ 所在地		
ウ 開設時期		
エ 従業者数		
オ 主な事業の内容		
カ 経営組織		
キ 単独事業所・本所・支所の別等		
ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
コ 事業別売上（収入）金額		
サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）		
シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）		
ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
セ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）	移転及び名称変更の有無については、調査実施年の直近に実施した経済センサス - 基礎調査の基準となる期日の翌日から調査実施年の 6 月 1 日までの間、移転があった場合の移転前の所在地及び名称変更があった場合の名称変更前の正式名称については、調査実施年の直近に実施した経済センサス - 基礎調査の基準となる期日現在	
ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）		
タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
チ 決算月（会社のみ）		
ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所、本社、本店のみ）		
テ 企業全体の主な事業の内容（本所、本社、本店のみ）		

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【企業調査票】		
1 全産業共通事項（企業）		
＜企業調査票＞（調査票種類は【12】）		
ア 名称及び電話番号	調査実施年 6 月 1 日現在	
イ 所在地		
ウ 経営組織		
エ 常用雇用者数及び支所等数		
オ 企業全体の主な事業の内容		
カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目		
ク 企業全体の事業別売上（収入）金額		
ケ 電子商取引の有無及び割合		
コ 設備投資の有無及び取得額		
サ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
シ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）		
ス 年初及び年末商品手持額（法人のみ）	年初（調査実施年前年 1 月 1 日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）	
セ 年間商品仕入額（法人のみ）	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	調査実施年 6 月 1 日現在	
タ 決算月（会社のみ）		
2 産業別に調査する事項		
＜企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）＞（調査票種類は【13】）		
ア 全産業共通事項（企業）（うちオ、ス及びセを除く）	前記 1 のとおり	
イ 主な事業収入の内訳	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ウ 業態別工事種類		
エ 金融業、保険業の事業種類	調査実施年 6 月 1 日現在	
オ 学校等種類別収入内訳		
＜団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）＞（調査票種類は【14】）		
ア 全産業共通事項（企業）（うちオ、ス及びセを除く）	前記 1 のとおり	
イ 政治・経済・文化団体、宗教の種類	調査実施年 6 月 1 日現在	

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記1

【調査票】・調査事項		調査期日又は期間
【産業別 事業所調査票】		
1 全産業共通事項（事業所）		
ア 名称及び電話番号		調査実施年 6 月 1 日現在
イ 所在地		
ウ 開設時期		
エ 従業者数		
オ 本所等の別		
カ 管理・補助的業務		
2 産業別に調査する事項		
<農業、林業、漁業調査票>（調査票種類は【15】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり	
イ 主な事業の内容	調査実施年 6 月 1 日現在	
ウ 事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
エ 事業別売上（収入）金額		
オ 農業、林業、漁業の収入の内訳		
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>（調査票種類は【16】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり	
イ 主な事業の内容	調査実施年 6 月 1 日現在	
ウ 事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
エ 事業別売上（収入）金額		
オ 給与総額等		
カ 鉱業活動に係る費用		
キ 生産数量及び生産金額		
<製造業調査票>（調査票種類は【17】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり	
イ 主な事業の内容	調査実施年 6 月 1 日現在	
ウ 事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
エ 事業別売上（収入）金額		
オ 人件費及び人材派遣会社への支払額		
カ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額		
キ 有形固定資産	年初（調査実施年前年 1 月 1 日）及び調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日までの1年間	
ク リース契約による契約額及び支払額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
ケ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年 1 月 1 日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）	
コ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在	
サ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
シ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合		
ス 主要原材料名	調査実施年 6 月 1 日現在	
セ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年前年12月31日現在、「イ 1日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日までの 1 年間の 1 日当たり	
ソ 作業工程	調査実施年前年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間	
<卸売業、小売業調査票>（調査票種類は【18】）		
ア 全産業共通事項（事業所）	前記 1 のとおり	
イ 主な事業の内容	調査実施年 6 月 1 日現在	

ウ	事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
エ	事業別売上（収入）金額	
オ	年間商品販売額等	
カ	小売販売額の商品群別割合	
キ	小売販売額の商品販売形態別割合	
ク	セルフサービス方式の採用	調査実施年６月１日現在
ケ	売場面積	
コ	営業時間	
サ	店舗形態	
シ	チェーン組織への加盟	
＜医療、福祉調査票＞（調査票種類は【19】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ	事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ	事業別売上（収入）金額	
エ	医療、福祉の事業収入内訳	
オ	医療、福祉の相手先別収入割合	調査実施年６月１日現在
カ	事業所の形態、主な事業の内容	
＜建設業、サービス関連産業Ａ、学校教育調査票＞（調査票種類は【20】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ	主な事業の種類	調査実施年６月１日現在
＜協同組合調査票＞（調査票種類は【21】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ	事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ウ	事業別売上（収入）金額	
エ	協同組合の種類	調査実施年６月１日現在
オ	信用事業又は共済事業の実施の有無	
＜サービス関連産業Ｂ調査票＞（調査票種類は【22】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ	主な事業の内容	調査実施年６月１日現在
ウ	事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
エ	事業別売上（収入）金額	
オ	サービス関連産業Ｂの事業収入内訳	調査実施年６月１日現在
カ	施設・店舗等形態	
キ	サービス関連産業Ｂの相手先別収入割合	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
ク	飲食サービス業の８時間換算雇用者数	調査実施年６月１日現在
ケ	宿泊業の収容人数、客室数	
コ	物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
サ	特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年１月１日～12月31日までの１年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
シ	特定のサービス業における同業者との契約割合	調査実施年前年１月１日～12月31日の１年間
＜政治・経済・文化団体、宗教調査票＞（調査票種類は【23】）		
ア	全産業共通事項（事業所）	前記１のとおり
イ	政治・経済・文化団体、宗教の種類	調査実施年６月１日現在

平成28年経済センサス-活動調査 集計事項一覧(案)

I 速報集計

1 事業所に関する集計

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
集計事項等							
対象	民 営 事 業 所	○ ¹⁾	○ ¹⁾	○	○	○	○
地域区分	全 国	○		○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○	○	○	○	○
	市 区 町 村		○				
分類事項	産 業 分 類	大	大	大	大	大	大
	事 業 活 動						○
	経 営 組 織	○	○				
	従 業 者 規 模				○		
	従 業 上 の 地 位			○			
	単 独 ・ 複 数 の 別					○	
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○	○	○	○	○
	従 業 者 数	◎	◎	◎	◎		
	「うち常用雇用者」			◎	◎		
	1事業所当たり従業者数	○ ²⁾	○ ²⁾		○ ²⁾		
	出 向 ・ 派 遣 従 業 者 数			◎			
	事 業 従 事 者 数			◎			
	売 上 （ 収 入 ） 金 額					○ ³⁾	○ ³⁾
1事業所当たり売上（収入）金額						○ ³⁾	
対応する確報の表		1 ⁴⁾	1 ⁴⁾	3, 8 ⁴⁾	5 ⁴⁾	3-1 ⁵⁾ 4-1 ⁵⁾	6 ⁵⁾
平成24年活動調査結果表番号		1	1	4, 10	6, 8	2-1-1 2-2-1	3-1
平成26年基礎調査結果表番号		1	1	3-1 3-2	5	38-1 38-2	—

注) 「従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 総数のみ表章
- 3) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、
「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、
「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、
「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

- 4) (1)産業横断的集計のうち①事業所数、従業者数
- 5) (1)産業横断的集計のうち②売上（収入）金額等

2 企業等に関する集計

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
集計事項等							
対象	全 企 業 等	○			○	○	○
	「うち会社企業」		○	○			
地域区分 (本所の所在地)	全 国	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○	○	○	○	○
	郡 ・ 支 庁 等	○		○			
	市 区 町 村	○		○			
分類事項	企 業 産 業 分 類	大	大		大	大	大
	事 業 活 動						○
	単 一 ・ 複 数 の 別	○	○		○		
	経 営 組 織	○				○	
	企 業 常 用 雇 用 者 規 模		○				
	資 本 金 階 級		○	○			
集 計 事 項	企 業 等 数	○	○	○	○	○	○
	事業所数（海外支所を含む）		○				
	事 業 所 数	○	○	○			
	常 用 雇 用 者 数	○	○	○			
	常用雇用者数（海外を含む）		○				
	売 上 （ 収 入 ） 金 額				○	○	○
	1企業当たり売上（収入）金額				○		
	費 用 総 額					○	
	主 な 費 用 項 目					○	
	付 加 価 値 額					○	
対応する確報の表		8 ¹⁾	9 ¹⁾	10 ¹⁾	1, 2 ²⁾	6, 7 ²⁾	4, 5 ²⁾
平成24年活動調査結果表番号		13	1	4	1-1 1-2	3-1 3-2	2-1 2-2
平成26年基礎調査結果表番号		5	10	12	31-1 31-2	32-1 32-2	—

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) (1)産業横断的集計のうち①企業等数、従業者数
- 2) (1)産業横断的集計のうち②経理事項等

1 事業所に関する集計
(1) 産業横断的集計
①事業所数、従業者数

(注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。
「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章
1) 事業内容等不詳を含む。 2) 外国の会社及び法人でない団体を除く。 3) 単独及び本所事業所
4) ネットワーク型産業※は小分類「81 学校教育を除く」 5) 総数のみ表章 6) 男女別従業者数は「総数（A～R全産業（S公務を除く））」のみ表章 7) 町丁・大字別集計
※以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

②売上（収入）金額等

結果表番号		第1-1表	第1-2表	第2-1表	第2-2表	第3-1表	第3-2表	第4-1表	第4-2表	第5-1表	第5-2表	第6表	第7表	第8-1表	第8-2表	第9-1表	第9-2表
集計事項等																	
対象	民営事業所	○		○													
	外国の会社、法人でない団体を除く		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域区分	全国	○	○			○	○					○		○	○		
	都道府県	○	○	○	○			○	○			○				○	○
	大都市															○	○
	市区町村			○	○					○	○		○				
	大都市圏							○	○			○					
分類事項	産業分類	中	中	大	大	細 ¹⁾	細 ¹⁾	中	中	大	大	中 ²⁾	大	小	小	大	大
	事業活動											○	○				
	経営組織	○	○	○	○												
	従業者規模													○	○	○	○
	単独・本所・支所の別					○	○	○	○	○	○						
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○		○		○		○		○				○		○	
	売上（収入）金額	○		○		○		○		○		○	○	○		○	
	1事業所当たり従業者数	○		○										○		○	
	1事業所当たり売上（収入）金額	○		○										○		○	
	従業者1人当たり売上（収入）金額	○		○										○		○	
	事業従事者数		○		○		○		○		○				○		○
	付加価値額		○		○		○		○		○				○		○
	1事業所当たり事業従事者数		○		○										○		○
	1事業所当たり付加価値額		○		○										○		○
	事業従事者1人当たり付加価値額		○		○										○		○
平成24年活動調査結果表番号		1-1 4-1-1	4-1-2	1-2 4-2-1	4-2-2	2-1-1	2-1-2	2-2-1	2-2-2	2-3-1	2-3-2	3-1	3-2	5-1-1	5-1-2	5-2-1	5-2-2
平成26年基礎調査結果表番号		37	－	37	－	38-1	－	38-2	－	38-3	－	－	－	39-1	－	39-2	－

注) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。
※以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、
「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

1) ネットワーク型産業※は小分類（「81 学校教育を除く」） 2) ネットワーク型産業※は大分類

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

① 鉱業、採石業、砂利採取業

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
集計事項等						
対象	鉱業、採石業、砂利採取業の民営事業所	○	○	○		○
	個人経営					
	法人（外国の会社を除く）				○	
	外国の会社				○	
	法人でない団体				○	
地域区分	全国	○	○	○	○	○
	都道府県			○		
	経済産業局		○			
分類事項	産業分類	細	小			小
	品目分類				○	
	経営組織					○
	資本金階層別					○
集計事項	事業所数	○	○	○		○
	従業者数	◎	◎	◎		
	売上（収入）金額	○	○	○		
	給与総額等 1)	○	○	○		
	鉱業活動に係る費用額 1)	○	○	○		
	生産金額	○	○	○		
	生産数量・生産金額				○	
	付加価値額 1)	○	○	○		

「従業者数」における◎は男女別に表章

1) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

1) 概要

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
対象	製造業の従業者4人以上の事業所 ※		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	製造業の従業者10人以上の事業所 ※																	○	○	○
	製造業の従業者30人以上の事業所 ※							○												
地域区分	全 国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県												○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産 業 分 類			中	中	中	中	中										中	中	中
	従 業 者 規 模 ※								○	○	○	○								
集計事項	事 業 所 数		○	○					○				○					○		
	従 業 者 数		○		○					○				○						
	現 金 給 与 総 額 2)		○																	
	原 材 料 使 用 額 等 2)		○																	
	製 造 品 出 荷 額 等 2)		○			○					○				○		○		○	
	付 加 価 値 額 2) (従業者29人以下※は粗付加価値額)		○				○					○				○				○
	有 形 固 定 資 産 2)		○ ¹⁾																	
	年 末 在 庫 合 計 額 2)							○												
主 要 産 業 の 概 況 (1 ～ 3 位)																	○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

2) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

2) 品目編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表
集計事項等															
対象	製造業の民営事業所 ※	○											○	○	○
	従業者3人以下の事業所 ※		○	○	○	○				○	○	○			
	従業者4人以上の事業所 ※						○	○							
	従業者10人以上の事業所 ※								○						
地域区分	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県			○	○							○			
分類事項	産業分類			中			細	細			中				
	品目分類	○	○		○	○	○	○	○	○ ¹⁾	○ ²⁾	○ ²⁾	○	○ ¹⁾	○ ²⁾
	品目群			○											
	従業者規模 ※					○									
集計事項	産出事業所数	○	○		○	○	○	○	○	○	○ ³⁾	○ ³⁾	○	○	○ ³⁾
	出荷金額 4)	○	○	○	○	○	○	○		○	○ ³⁾	○ ³⁾	○	○	○ ³⁾
	出荷数量 5)	○	○		○								○		
	産出率						○								
	出荷率							○							
	在庫金額 5)								○						
	在庫数量 5)								○						

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 賃加工品目 2) 製造業以外の収入種類 3) 「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」、「製造小売収入」、「修理料収入」は法人のみ集計 4) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額 5) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計
1 事業所に関する集計
(2) 産業別集計
②製造業
3) 産業編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表
集計事項等																						
対象	製造業の民営事業所 ※	○															○	○				
	従業者3人以下の事業所 ※		○						○		○	○										
	従業者4人以上の事業所 ※						○								○						○	○
	従業者4人～29人の事業所 ※							○								○						
	従業者10人～29人の事業所 ※			○	○	○				○			○	○					○	○		
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県										○	○	○	○	○	○		○				
	大 都 市										○	○	○	○	○	○		○				
分類事項	産業分類	細	細	細	細	細	細	細	細	中		中	中	中	中	中	細	中	細	中	細	中
	従業者規模 ※								○	○	○		○ ¹⁾		○ ¹⁾				○			○
集計	事業所数	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○		○ ⁵⁾	○ ⁵⁾				
	従業者数 ※	○	○	○ ³⁾			○ ³⁾		○		○	○	○		○		○ ⁵⁾	○ ⁵⁾				
	常用雇用者年間平均数(従業者30人以上) 5)			○					○													
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 5)	○	○	○			○		○		○	○	○		○		○	○				
	原材料、燃料、電力の使用額等 5)	○	○		○		○		○		○	○	○		○		○	○				
	有形固定資産額 5)		○			○		○		○				○		○						
	リース契約による契約金額及び支払額 5)					○				○				○								
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 5)					○		○ ⁶⁾		○				○		○ ⁶⁾						
	製造品出荷額等 5)	○	○		○		○		○		○	○	○		○		○	○				
	生産額 5)				○				○ ⁴⁾				○									
事項	付加価値額(従業者29人以下 ※ は粗付加価値額) 5)	○	○		○				○		○	○	○									
	粗付加価値額 5)				○		○								○		○	○				
	1事業所当たり	従業者数 ※ 5)																	○	○	○	○
		製造品出荷額等 5)																	○	○	○	○
		生産額 5)																	○	○		
		付加価値額 5)																	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾
		製造品等在庫額 5)																	○	○		
		有形固定資産投資総額 5)																	○	○		
	人従業員1人当たり ※	製造品出荷額等 5)																	○	○	○	○
		付加価値額 5)																	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾
		事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 5)																			○	○
	常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額 5)																		○	○		

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 事業所数のみ表章

2) 粗付加価値額 3) 従業者^{*}の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)

4) 従業者10人以上の事業所に限る。

5) 個人経営は集計対象外

6) 原材料、燃料は除く。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

4) 用地・用水編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	参考表
集計事項等														
対象	製造業の民営事業所 └ 従業者30人以上の事業所 ※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域区分	全 国	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○
	都 道 府 県			○		○	○		○			○		
	工 業 地 区				○								○	
分類事項	産 業 分 類	細	中	中	中		中	中		細	中	中	中	細
	従 業 者 規 模 ※		○								○			
	敷 地 面 積 規 模 1)					○	○	○	○					
	淡 水 ・ 海 水 の 別 1)													○
集計事項	事 業 所 数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従 業 者 数 ※	○	○	○	○			○	○					○
	製 造 品 出 荷 額 等 1)	○	○	○	○			○	○					○
	事 業 所 敷 地 面 積 1)	○	○	○	○			○	○					○
	1 日 当 た り 水 源 別 用 水 量 1)									○	○	○	○	

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

5) 市区町村編

結果表番号		第 1 表	第 2 表
集計事項等			
対象	製造業の民営事業所 従業者4人以上の事業所 ※	○	○
地域 区分	全 国	○	
	都 道 府 県	○	○
	市 区 町 村		○
	大 都 市	○	
分類 事項	産 業 分 類	中	中 ³⁾
集 計 事 項	事 業 所 数	○ ¹⁾	○ ¹⁾
	従 業 者 数 ※	○	○
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る 人 材 派 遣 会 社 へ の 支 払 額 4)	○	○
	原 材 料、燃 料、電 力 の 使 用 額 等 4)	○	○
	製 造 品 出 荷 額 等 4)	○	○
	そ の 他 収 入 額 4)	○	○
	粗 付 加 価 値 額 4)	○	○
	有 形 固 定 資 産 年 末 現 在 高 4)	○ ²⁾	○ ²⁾

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 「従業者10人～299人」、「従業者300人以上」別の内訳を含む。

3) 町村は製造業計のみ表章

2) 従業者10人以上の事業所に限る。

4) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

6) 工業地区編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表
集計事項等					
対象	製造業の民営事業所 従業者4人以上の事業所 ※	○	○	○	○
地域区分	全 国	○			
	都 道 府 県	○ ¹⁾			
	工 業 地 区		○ ²⁾	○	○
分類事項	産 業 分 類	中	中	細	細
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○	○	○
	構 成 比			○	○
	集 中 度 係 数			○	
	従 業 者 数 ※	○	○	○	○
	人 口 比 率	○	○		
	構 成 比			○	○
	製 造 品 出 荷 額 等 4)	○	○	○	○
	構 成 比 4)	○	○	○	○
	産 業 別 特 化 係 数 4)	○	○		○
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 4)	○	○	○	○
	原材料、燃料、電力の使用額等 4)				○
	有形固定資産年末現在高 4)	○ ³⁾	○ ³⁾		
	資 本 装 備 率 4)	○	○		
	付 加 価 値 額 4) (従 業 者 29 人 以 下 ※ は 粗 付 加 価 値 額)	○	○	○	○
	付 加 価 値 生 産 性 4)	○	○		
	構 成 比 4)			○	
	従業員1人 当たり※ 製 造 品 出 荷 額 等 4)	○	○		

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 都道府県の面積を表章

2) 工業地区別の面積を表章

3) 従業者10人以上の事業所について、10人以上と30人以上の2区分を表章

4) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

1) 産業編（総括表）

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表
集計事項等																
対象	卸売業、小売業の民営事業所	○	○	○	○											
	法人組織の事業所											○			○	
	個人経営の事業所															○
	小売業															
	法人組織の事業所					○	○	○	○	○	○		○	○		
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産業分類	細	細	小	細	細	小	小	小	細	小	小	小	小	細	細
	法人・個人別	○ ¹⁾	○		○ ²⁾											
	経営組織			○												
	単独・本店別			○											○ ¹⁾	○ ¹⁾
	従業者規模※				○		○	○	○			○ ¹⁾		○	○	○
	常用雇用者の有無			○ ³⁾												
	売場面積規模					○	○					○ ¹⁾				
	年間商品販売額階級										○	○				
	セルフサービス方式の採用							○								
	商品販売形態別								○	○	○					
	営業時間階級												○			
	開店時刻・閉店時刻												○ ¹⁾			
	開設時期										○	○			○ ¹⁾	○ ¹⁾
集計事項	チェーン組織への加盟別													○		
	事業所数	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数※	○	◎	○	○	○		○				○	○	○	○	○
	就業業者数		◎		○ ⁴⁾			○ ⁴⁾							○ ⁴⁾	
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数		○													
	年間商品販売額	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち本支店間移動の額（卸売のみ）			○												
	構成比（小売のみ）								○	○	○					
	その他の収入額					○									○	
	商業以外の収入額															○
	売場面積（小売のみ）	○ ⁵⁾				○	○	○					○	○	○	
	販売効率	1事業所当たり年間商品販売額			○											
		就業者1人当たり年間商品販売額			○											
		従業者1人当たり年間商品販売額※			○											
		売場面積1㎡当たり年間商品販売額													○	

1) 事業所数のみ表章

2) 事業所数及び従業者のみ表章

3) 個人経営の事業所のみ表章

4) 内訳のみ表章

5) 個人経営は集計対象外

※臨時雇用者を除く。
「従業者数」、「就業業者数」における◎は男女別に表章

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

2) 産業編（都道府県表）

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
集計事項等								
対象	民営事業所	○	○	○	○			
	小売業の法人組織の事業所					○	○	○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○
	区部			○			○	○
	市部			○			○	○
	郡部			○			○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○	○
	大都市		○	○		○	○	○
分類事項	産業分類	卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中
	法人・個人別	○ ¹⁾		○				
	経営組織				○			
	単独・本支店別				○ ¹⁾			
	従業者規模※		○ ¹⁾					
	常用雇用者の有無				○ ²⁾			
	商品販売形態別					○		
	売場面積規模						○	
集計事項	営業時間階級							○
	事業所数	○	○		○	○	○	○
	従業者数※	○	○	◎	○			○
	就業業者数			◎				
	パート・アルバイト8時間換算雇用者数			○				
	年間商品販売額	○	○		○	○	○	○
構成比（小売のみ）						○		
売場面積（小売のみ）		○ ³⁾	○ ³⁾				○	○

※ 臨時雇用者を除く。 「従業者数」、「就業業者数」における◎は男女別に表章

1) 事業所数のみ表章

2) 個人経営の事業所のみ表章

3) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

3) 産業編（市区町村表）

結果表番号		第1表	第2表
集計事項等			
対 象	民 営 事 業 所	○	○
地 域 区 分	全 国	○	○
	都 道 府 県	○	○
	町 村		○
	区 部	○	
	市 部	○	
	郡 部	○	
分類事項	産 業 分 類	小	中 ¹⁾
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○
	従 業 者 数 ※	○	○
	年 間 商 品 販 売 額	○	○
	売 場 面 積 （ 小 売 の み ）	○ ²⁾	○ ²⁾

※ 臨時雇用者を除く。

1) 卸売業は卸売業計のみ表章

2) 個人経営は集計対象外

④サービス関連産業B

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。

「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「39 情報サービス業」、「40 インターネット附随サービス業」、「82 その他の教育、学習支援業」、「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業（別掲を除く）」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」

2) 個人経営は集計対象外 3) 情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入 4) 物品賃貸業の年間売上高

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

①企業等数、従業員数

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表
集計事項等																					
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○	○	○												
	うち法人																			○	○
	うち会社企業									○	○	○	○	○							
	複数事業所企業等														○ ²⁾	○ ³⁾	○ ³⁾	○ ⁴⁾	○ ⁴⁾		
地域区分 （本所の所在地）	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	都庁等		○		○	○			○		○							○			
	大都市			○																	
	市区町村		○		○	○			○		○			○				○		○	○
	大都市圏		○		○	○			○		○							○			
分類事項	企業産業分類	中		小	大		大	大	大	中		中	大	中	中	中	中	大	中	大	大
	国内支所の産業分類							○	○ ⁵⁾	○	○		○						小		
	単一・複数の別							○	○ ⁵⁾	○	○		○								
	経営組織	○	○	○	○	○	○	○	○				○					○		○	○
	企業常用雇用者規模	○		○		○	○			○				○		○					
	企業従業員規模							○													
	支所数規模（総数及び国内）														○	○					
	資本金階級			○ ³⁾						○	○	○	○	○ ⁶⁾		○	○				
	外国資本比率												○								
	企業の決算月												○								
	従業員上の地位						○	○				○									
	国内支所の分布範囲 ¹⁾																	○			
集計事項	土地・建物の所有の有無																			○	
	自家用自動車の保有の有無																				○
	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数（海外支所を含む）	○			○	○	○			○				○	○	○					
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
	うち支所																○ ⁷⁾	○			
	従業員数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					○ ⁷⁾	◎	◎	◎	◎
	うち常用雇用者	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎		◎	◎
	常用雇用者数（海外を含む）	○			○	○	○			○			○ ⁷⁾								
	出向・派遣従業員数						◎														
項目	自家用自動車保有台数																				○
	平成24年活動調査結果表番号	2	3	5	6	7	8-1 8-2	11-1 11-2	13	1	4	9	21 22	23	12	15	16	19	28	29	30
項目	平成26年基礎調査結果表番号	1	4	2	6	7	8-1 8-2	9-1 9-2	5	10	12	11	21-1 21-2	22-1 22-2	14	15	16	19	—	—	—

注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業員数」及び「出向・派遣従業員数」における◎は男女別に表章

1) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみに支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。

2) 個人経営を除く 3) 会社企業のみ 4) 国内支所のある 5) 国内 6) 全国及び都道府県のみ表章 7) 国内・海外別

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

②経理事項等

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表
集計事項等												
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○	○	○			○
	複数事業所企業等									○ ⁴⁾	○ ⁴⁾	
地域区分 （本所の所在地）	全国	○			○		○		○			○
	都道府県		○			○		○		○		
	市区町村			○							○	
	大都市圏		○			○		○				
分類事項	企業産業分類	小	中	大	小	大	小	大	中	中	大	小
	事業活動				○	○						
	単一・複数の別	○	○	○								
	経営組織						○	○				
	企業常用雇用者規模								○			
	企業従業者規模								○			
	資本金階級 ¹⁾								○			
	売上（収入）金額階級								○			
	支所数規模 ²⁾								○			
	国内支所の分布範囲 ³⁾									○	○	
集計事項	電子商取引の有無											○
	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	売上（収入）金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	費用総額	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	主な費用項目	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	付加価値額	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	設備投資額	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	1企業当たり売上（収入）金額	○	○									
集計事項	1企業当たり付加価値額	○	○									
	一般消費者と行った電子商取引の額											○
	平成24年活動調査結果表番号	1-1	1-2	1-3	2-1	2-2	3-1	3-2	4, 5 6, 7	8-1	8-2	10
平成26年基礎調査結果表番号		31-1	31-2	31-3	－	－	32-1	32-2	33, 34 35, 36	37-1	37-2	－

注)  箇所の分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 会社企業のみ
2) 複数事業所企業等のみ
3) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみに支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内のみに支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
4) 国内支所のある

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

①建設業及びサービス関連産業A

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表
対 象	建設業の企業等		○	○	○
	サービス関連産業Aの企業等 ¹⁾				○
地域区分 (本所の所在地)	全 国		○	○	○
	都 道 府 県			○	
分類事項	企業産業分類		小	小	小
	経営組織（個人・法人）		○		
	企業従業者規模			○	
	従業上の地位		○		
集計事項	企業等数		○	○	○
	従業者数		○	○	
	売上（収入）金額				○
	事業別売上（収入）金額				○
	完成工事高		○	○	
	元請・下請完成工事高		○	○	
	工事種類（土木・建築・機械）別 元請・下請完成工事高		○		
平成24年活動調査結果表番号			1, 2	3, 4	5

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 以下の大分類又は中分類に該当する産業
「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、
「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」

②卸売業、小売業

集計事項等		結果表番号	第1表
対 象	卸売業・小売業の企業等		○
地域区分 (本所の所在地)	全 国		○
分類事項	企業産業分類		小
	企業従業者規模		○
集計事項	商業企業数		○
	商業事業所数		○
	商業企業の従業者数		○
	商業企業の年間商品仕入額		○
	商業企業の年間商品販売額		○
	商業企業の年初商品手持額		○
	商業企業の年末商品手持額		○

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

③学校教育

集計事項等		結果表番号	第1表
対 象	学校教育の企業等		○
地域区分 (本所の所在地)	全 国		○
	都 道 府 県		○
分類事項	企業産業分類		小
	単 一 ・ 複 数 の 別		○
	企業従業者規模		○
集計事項	企業等数		○
	事業所数		○
	従業者数		○
	売上（収入）金額		○
	学校等種類別売上（収入）金額		○
平成24年活動調査結果表番号			1, 2

注)  箇所の分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

(1) 調査範囲の除外

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項又は第 20 条第 2 項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区を含む。）又は都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの指示の対象となった区域に含まれる調査区。ただし、避難解除等区域（避難解除区域及び現に避難指示の対象となっている区域のうち原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項の規定により原子力災害対策本部長が福島市の市町村長又は福島県知事に対して行った指示において近く当該避難指示が全て解除される見込みであるとされた区域をいう。）を含む調査区を除く。

- ① 原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示
- ② 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示

(2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、地域の実状を勘案し別途総務大臣及び経済産業大臣が定める方法により調査するものとする。

2 変更する期間

本変更は、調査実施年を平成 28 年とする調査のみの対応とする。

3 公表の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いを行わない。